

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」について

本日、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、雇用の維持と事業の継続、官民挙げた経済活動の回復等について、財政支出55.7兆円（事業規模78.9兆円）の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が決定された。

本会としても、「安全安心な地域社会の再構築と地域経済の回復・再生に関する特別決議」、「新型コロナウイルス感染症対策に関する要望」等、これまで提言・要望してきた内容が数多く盛り込まれており、政府の格段の対応に心から感謝申し上げたい。

経済対策においては、4つの柱として、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」において、感染力が2倍になっても対応可能な医療体制の強化やワクチン接種の促進、検査環境の整備、治療薬の確保等の感染拡大防止施策が強く打ち出されるとともに、「社会経済活動の再開と次なる危機への備え」、「新しい資本主義の」起動、「防災減災、国土強靱化の推進など」の分野で各般にわたる総合的な対策が決定された。

この中には、「事業復活支援金」をはじめとして、コロナ禍で深刻な状況が続く中小企業等幅広い事業者への支援や子育て世帯への給付金などコロナ禍の影響により困窮する方々への支援などが盛り込まれている。

また、ワクチン・検査パッケージを活用しながら、Go To キャンペーン事業等の需要喚起策を実施するとともに、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できる「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の増額も盛り込まれている。

さらに、「デジタル田園都市国家構想」の実現のため、地方のデジタルインフラ整備や関連交付金の大規模展開が盛り込まれ、大都市から遠く離れた条件不利地域の町村も含めて、地域社会のデジタル化により住民生活の利便性向上や産業振興等に寄与することが期待される。

本会が求めてきた自然災害からの復旧・復興の加速や防災・減災、国土強靱化の推進にも力を入れていただいたところである。

今回の経済対策に盛り込まれた施策については、市町村が実施主体となるものも多く、我々町村もしっかりと対応してまいる所存であるので、町村の現場の意見も十分踏まえた制度設計をお願いしたい。なお、今回の対策に関わる本年度地方交付税の増額についてもご配慮いただいていることに、重ねて感謝申し上げます。

国には、「16 か月予算」による迅速かつ切れ目ない対応に向けて、今回の経済対策に沿った予備費の活用、補正予算の早期成立及び令和4年度当初予算編成を引き続きお願いしたい。

我々町村は、コロナ禍の長期化により甚大な影響を受けた国民生活・地域経済を一日も早く回復・再生させ、安全安心な地域社会を再構築していくため、国及び都道府県・都市自治体とともに一丸となって対応していく決意である。

令和3年11月19日

全国町村会長 荒木泰臣